

上場会社名 アルヒ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7198 URL <https://www.aruhi-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 勝屋 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO (氏名) 松本 康子 TEL 03-6229-0777
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,805	△9.5	2,557	△23.0	1,762	△22.9	1,770	△22.8	1,762	△22.9
2022年3月期第2四半期	13,037	△1.8	3,322	△16.5	2,286	△15.3	2,293	△15.0	2,286	△15.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	50.06	49.87
2022年3月期第2四半期	64.64	64.16

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	149,650	32,670	32,690	21.8
2022年3月期	150,713	31,877	31,889	21.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
2023年3月期	-	30.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	25.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△2.7	4,500	△26.8	3,100	△26.6	3,100	△26.9	87.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 基本的1株当たり当期利益の予想値につきましては、2022年9月末の期中平均株式数を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	36,080,600株	2022年3月期	36,080,600株
2023年3月期2Q	611,460株	2022年3月期	769,460株
2023年3月期2Q	35,371,943株	2022年3月期2Q	35,485,027株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の住宅関連業界においては、2022年に入ってから世界的なインフレ傾向の中、急激な円安などを背景とした建築関連資材の高騰による住宅価格の上昇傾向が継続しており、新設住宅着工戸数及び仲介成約件数はともに前年同期比減少となりました。住宅ローン市場においては、月額返済額を抑えた商品に対するニーズの高まり、固定と変動の金利差拡大、預金増を背景とした銀行の金利引き下げ競争の激化などにより、従来以上に変動金利商品を選択する傾向が継続しております。フラット35市場は、上記傾向に加え、住宅価格の上昇傾向の中、住宅購入を見送るお客さまが見受けられるようになったことから、融資実行件数は前年同期比で19.2%の減少となりました。

このような状況のもと当社グループの住宅ローン事業においては、幅広いお客さまの住宅購入をサポートし月額返済額を抑えたいというニーズに対応するため返済期間を最長40年にした変動金利住宅ローン「ARUHIスーパー40」、同じく返済期間を最長50年とした全期間固定金利住宅ローン「フラット50」の取り扱いを開始しました。また住宅ローン商品の販売力の強化を行うべく、2022年9月までに全国に8支社を設置し地域に密着した営業活動の推進をするとともに、変動金利住宅ローン拡販のために銀行代理商品を取り扱う直営店舗の拡充等を行ってまいりました。

更に当社グループは「住み替えカンパニー」への進化のため、住み替えを希望するお客さまを街探し・家探しから住宅購入、住宅ローンに繋げるための仕組みの構築を進めております。新規事業においては、一人ひとりのライフスタイルや価値観に合った“本当に住みやすい街”を提案するWebサービス「TownU(タウンユー)」にて、サイトの利便性向上・コンテンツ追加を通じて、お客さまの住み替え需要の喚起に取り組んでおります。住宅ローンや物件購入・売却など住み替えについてのコンサルティング業務を行うアルヒ住み替えコンシェルジュ株式会社では、TownUとも連携したマーケティング活動の強化等により、順調に集客数を増加させております。また、中古マンションの買取再販を手がけるアルヒ不動産テクノロジーズ株式会社でも、販売物件の引き渡しが進みました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期比1,232百万円減少となる11,805百万円(前年同期比9.5%減)となりました。内訳としては、フラット35市場が低調であったことに加え、三大都市圏における住宅ローン市場の競争激化により、融資実行業務は前年同期比28.0%減少しました。一方で、債権管理回収業務が前年同期比10.0%増加、保険関連業務が前年同期比12.9%増加と好調に推移した他、新規事業などのその他業務が前年同期比72.5%増加しました。また、融資実行業務の収益と連動する貸付債権流動化関連の収益は前年同期比で減少したものの、金融商品の公正価値の増加に伴う収益が前年同期比で増加したことにより、ファイナンス業務は前年同期比1.2%増加しました。営業費用は、変動費が減少した一方、直営店舗における営業力強化のための人員増強の影響、株式公開買付け関連費用の一部計上により、前年同期比4.0%の減少に止まりました。その結果、税引前利益については前年同期比764百万円減少となる2,557百万円(前年同期比23.0%減)、当第2四半期連結累計期間利益は1,762百万円(同22.9%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,770百万円(同22.8%減)となりました。当社グループは住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2022年9月15日より実施しておりました、SBIホールディングス株式会社の完全子会社であるSBIノンバンクホールディングス株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、2022年11月11日をもって終了しました。本公開買付けの結果、2022年11月18日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、当社の主要株主に異動が発生し、SBIホールディングス株式会社が親会社となる見込みとなりました。また、本公開買付けに係る決済が完了したことを条件とする業務提携契約を2022年9月14日付で締結しております。

当社は、新生銀行グループを含むSBIグループと経営資源を緊密に相互有効活用することで事業上のシナジーを実現させ、当社の中長期的に目指す「住み替えカンパニー」への進化を加速し、住宅ローン商品を始めた金融商品の拡大及び各種事業協力による更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は149,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,062百万円減少しました。これは主に現金及び現金同等物が3,982百万円増加した一方、営業貸付金が6,435百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は116,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,855百万円減少しました。これは主に預り金が4,580百万円減少した一方、借入債務が866百万円、その他の金融負債が2,011百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における資本は32,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ792百万円増加しま

した。これは主に四半期利益を1,762百万円計上した一方、配当により利益剰余金が1,059百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月27日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表しました年間の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	22,232	26,215
売上債権	1,007	904
営業貸付金	68,703	62,268
預け金	149	140
未収入金	24	43
その他の金融資産	28,274	30,347
その他の資産	1,205	986
有形固定資産	1,563	1,396
のれん	24,464	24,464
無形資産	2,930	2,726
繰延税金資産	157	157
資産合計	150,713	149,650
負債		
預り金	11,162	6,581
リース負債	1,249	1,020
借入債務	65,780	66,646
引当金	197	206
未払法人所得税	543	801
その他の金融負債	38,564	40,576
その他の負債	1,336	1,146
負債合計	118,835	116,979
資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	8,903	8,740
自己株式	△1,236	△984
利益剰余金	20,750	21,462
親会社の所有者に帰属する持分	31,889	32,690
非支配持分	△11	△19
資本合計	31,877	32,670
負債・資本合計	150,713	149,650

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	13,037	11,805
営業費用		
金融費用	△1,741	△1,820
販売費及び一般管理費	△7,647	△6,935
その他の費用	△201	△448
営業費用合計	△9,589	△9,205
その他の収益・費用		
その他の収益	34	45
その他の費用	△159	△87
その他の収益・費用合計	△125	△42
税引前利益	3,322	2,557
法人所得税費用	△1,036	△794
四半期利益	2,286	1,762
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,293	1,770
非支配持分	△7	△7
四半期利益	2,286	1,762
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	64.64	50.06
希薄化後(円)	64.16	49.87

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	6,183	5,867
営業費用		
金融費用	△853	△882
販売費及び一般管理費	△3,597	△3,420
その他の費用	△181	△151
営業費用合計	△4,633	△4,454
その他の収益・費用		
その他の収益	24	10
その他の費用	△80	△83
その他の収益・費用合計	△56	△73
税引前利益	1,493	1,340
法人所得税費用	△465	△416
四半期利益	1,027	923
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,032	928
非支配持分	△4	△5
四半期利益	1,027	923
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的 (円)	29.13	26.23
希薄化後 (円)	28.94	26.12

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	2,286	1,762
四半期包括利益	2,286	1,762
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,293	1,770
非支配持分	△7	△7
四半期包括利益	2,286	1,762

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	1,027	923
四半期包括利益	1,027	923
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,032	928
非支配持分	△4	△5
四半期包括利益	1,027	923

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計		
2021年4月1日残高	3,471	9,057	△1,070	18,635	30,093	—	30,093
四半期利益	—	—	—	2,293	2,293	△7	2,286
四半期包括利益合計	—	—	—	2,293	2,293	△7	2,286
自己株式の取得	—	△2	△453	—	△456	—	△456
自己株式の処分	—	△213	284	—	70	—	70
配当金	—	—	—	△1,065	△1,065	—	△1,065
新株予約権	—	△2	—	—	△2	—	△2
譲渡制限付株式報酬	—	26	—	—	26	—	26
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	3	3
所有者との取引額合計	—	△191	△168	△1,065	△1,425	3	△1,422
2021年9月30日残高	3,471	8,866	△1,239	19,864	30,962	△4	30,957

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計		
2022年4月1日残高	3,471	8,903	△1,236	20,750	31,889	△11	31,877
四半期利益	—	—	—	1,770	1,770	△7	1,762
四半期包括利益合計	—	—	—	1,770	1,770	△7	1,762
自己株式の処分	—	△94	168	—	73	—	73
配当金	—	—	—	△1,059	△1,059	—	△1,059
新株予約権	—	△3	—	—	△3	—	△3
譲渡制限付株式報酬	—	△65	84	—	19	—	19
所有者との取引額合計	—	△162	252	△1,059	△969	—	△969
2022年9月30日残高	3,471	8,740	△984	21,462	32,690	△19	32,670

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,322	2,557
減価償却費及び償却費	559	611
回収サービス資産等償却費	167	153
減損損失	4	—
受取利息	△152	△115
FVTPLの金融商品から生じる利得又は損失(△は利得)	△220	△911
支払利息	327	283
貸付債権流動化関連収益	△2,281	△2,413
売上債権の増減額(△は増加)	△69	102
営業貸付金の増減額(△は増加)	10,135	8,860
預け金の増減額(△は増加)	△24	9
未収入金の増減額(△は増加)	68	△19
その他の金融資産の増減額(△は増加)	67	704
その他の資産の増減額(△は増加)	63	215
預り金の増減額(△は減少)	△5,994	△4,580
引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△413	△91
その他の負債の増減額(△は減少)	△105	△190
その他	△303	2
小計	5,151	5,177
利息の受取額	532	469
利息の支払額	△242	△217
法人所得税の支払額	△1,435	△537
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,007	4,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△279	△308
その他	△78	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△449	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,400	△4,900
流動化に伴う借入債務の増減額(△は減少)	△0	△0
長期借入による収入	7,000	6,500
長期借入金の返済による支出	△800	△800
リース負債の返済による支出	△367	△339
ストック・オプションの行使による収入	67	73
配当金の支払額	△1,065	△1,059
その他	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,011	△526
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,363	3,982
現金及び現金同等物の期首残高	37,404	22,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,041	26,215

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含めるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービスに関する情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
融資実行業務	6,552	4,718
ファイナンス業務	3,532	3,574
債権管理回収業務	1,387	1,526
保険関連業務	1,197	1,351
その他業務	367	634
営業収益合計	13,037	11,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。